



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年10月26日

上場会社名 株式会社 オービック
 コード番号 4684 URL <https://www.obic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橘 昇一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画室長 (氏名) 阿南 友則
 四半期報告書提出予定日 2021年11月5日 配当支払開始予定日 2021年11月22日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 03-3245-6510

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	43,559		26,371	10.4	28,935	10.7	21,277	11.4
2021年3月期第2四半期	41,015	2.4	23,887	10.3	26,144	9.9	19,107	0.2

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 24,839百万円 (17.7%) 2021年3月期第2四半期 21,101百万円 (6.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	239.38	
2021年3月期第2四半期	214.81	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率は8.9%増であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	303,901	276,102	90.9	3,113.54
2021年3月期	298,257	266,025	89.2	2,990.72

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 276,102百万円 2021年3月期 266,025百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		80.00		105.00	185.00
2022年3月期		92.50			
2022年3月期(予想)				92.50	185.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	90,000	10.7	52,000	8.2	56,000	6.5	40,000	5.3	449.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前期増減率については、2021年3月期に当該会計基準等を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	99,600,000 株	2021年3月期	99,600,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	10,922,048 株	2021年3月期	10,649,548 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	88,887,911 株	2021年3月期2Q	88,950,452 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2021年4月22日発表の通期連結業績を修正していません。上記の予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細は[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
3. 補足情報	10
受注及び売上の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けるなかで、持ち直しの動きが続いているものの、依然として厳しい状況にあります。また、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善の動向、サプライチェーンを通じた影響に十分注意する必要もあり、先行きについても当面の間は不透明な状況が続くと見込まれます。

当情報サービス業界においては、企業のデジタル変革（DX）への取り組みなどを背景に、企業の生産性向上や業務効率化を目的としたシステムの更新投資需要は引き続き高い状態にあるものの、先行き不透明な景況感の中で投資判断には慎重さが見られました。企業のニーズは「効率的でコストパフォーマンスの高い情報システム」にあり、さらなる顧客目線でのシステム提案が求められております。

当社は、このような状況の中、自社開発・直接販売にこだわり続け、顧客企業の経営効果を実現するため、製販一体体制のもと顧客満足度を高めるべく努めてまいりました。当社の主力である統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、会計を中心に統合的に情報を管理するERPシステムとして、製造・流通・サービス・金融等、様々な業種・業界の大手・中堅企業からシステム構築の引き合いが強まりました。システムの早期稼働につながりやすく、グループ全体の最適化やビジネス環境の変化にもスピーディに対応できるクラウドサービスのニーズにも、自社運営のクラウドセンターで提供し対応しております。また、クラウド関連施設の設備増強やセキュリティ・サービス強化、従業員のテレワーク環境整備など、安定的な事業継続や当社の持続的成長につながる先行投資も継続して進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高435億59百万円（前年同期比－）、営業利益263億71百万円（同10.4%増）、経常利益は289億35百万円（同10.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は212億77百万円（同11.4%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間の売上高は11億59百万円減少しております。また、前第2四半期連結累計期間において当該会計基準等を適用したと仮定して算定した売上高の前年同期比は8.9%増となります。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い、先行きは依然として不透明な状況が続くものと見込まれますが、今後も当社は、顧客第一主義のもと、よりコストパフォーマンスの高いシステム提案ビジネスに注力し業績の向上に努めてまいり所存であります。

セグメントの業績は次の通りであります。

(A) システムインテグレーション事業

主力の統合業務ソフトウェア「OBIC7シリーズ」は、統合的に情報を管理するERPシステムとして、様々な業界・業種の企業に求められました。主な傾向として、当社クラウドソリューションの採用増加に伴い、サーバー機器等のハードウェア仕入販売の売上が減少したものの、付加価値の高いシステム構築の売上については、大手・中堅企業を中心に堅調に推移しております。

この結果、外部顧客に対する売上高は199億37百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益は112億89百万円（同4.7%増）となりました。

(B) システムサポート事業

主力のクラウドソリューションを中心に、ソフトウェア及びハードウェアの「運用支援・保守サービス」が好調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は203億57百万円（前年同期比15.3%増）、営業利益は143億18百万円（同14.7%増）となりました。

(C) オフィスオートメーション事業

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、中小企業を中心に印刷サプライやオフィス家具等の販売がやや減少したものの、主力の業務用パッケージソフトの販売については堅調に推移いたしました。

この結果、外部顧客に対する売上高は32億64百万円（前年同期比－）、営業利益は7億63百万円（同21.9%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間の外部顧客に対する売上高は11億59百万円減少しております。また、前第2四半期連結累計期間において当該会計基準等を適用したと仮定して算定した外部顧客に対する売上高の前年同期比は7.1%増となります。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計残高については、前連結会計年度末比で56億43百万円増加し3,039億1百万円となりました。これは主に、投資有価証券が時価評価等により52億14百万円増加したことなどによるものであります。

負債合計残高は、44億32百万円減少し277億99百万円となりました。これは主に、流動負債のその他に含まれる未払消費税等が25億34百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計残高は、100億76百万円増加し2,761億2百万円となりました。これは主に、利益剰余金が119億38百万円増加したことによるものであります。結果、自己資本比率は90.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は1,506億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億24百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、160億90百万円（前年同期比17.6%減）であります。これは主に税金等調整前四半期純利益が289億37百万円計上されたほか、利息及び配当金の受取額が12億81百万円計上された一方で、法人税等の支払が94億24百万円発生したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、14億52百万円（前年同期は2億7百万円の増加）であります。これは主に有形固定資産の取得による支出が14億25百万円計上されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、147億62百万円（前年同期は80億5百万円の減少）であります。これは自己株式の取得による支出が54億22百万円計上されたことと配当金の支払が93億39百万円計上されたことによるものであります。

なお、今後とも資金を企業の業績伸長のため有効に使用しつつ、「効率経営」に努めてまいり所存であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は中長期的に安定した企業の発展を考え、業績のオペレーションを行っております。当第2四半期連結会計期間末現在、業績は概ね順調に推移しております。よって、2021年4月22日に公表しました業績予想の見直しは行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	150,745	150,621
受取手形及び売掛金	11,035	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	11,816
商品及び製品	103	69
仕掛品	232	199
原材料及び貯蔵品	0	5
その他	930	1,144
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	163,046	163,855
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,485	26,160
土地	27,636	27,636
その他（純額）	2,143	2,556
有形固定資産合計	56,265	56,354
無形固定資産		
その他	133	129
無形固定資産合計	133	129
投資その他の資産		
投資有価証券	74,816	80,030
その他	3,997	3,533
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	78,811	83,561
固定資産合計	135,211	140,046
資産合計	298,257	303,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,523	3,141
未払法人税等	9,706	8,260
賞与引当金	2,372	2,372
その他	8,329	5,788
流動負債合計	23,931	19,562
固定負債		
退職給付に係る負債	6,046	5,989
資産除去債務	240	272
その他	2,014	1,975
固定負債合計	8,300	8,237
負債合計	32,231	27,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,178	19,178
資本剰余金	19,530	19,530
利益剰余金	240,028	251,966
自己株式	△22,140	△27,562
株主資本合計	256,596	263,112
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,162	13,490
土地再評価差額金	△694	△481
退職給付に係る調整累計額	△39	△19
その他の包括利益累計額合計	9,428	12,990
純資産合計	266,025	276,102
負債純資産合計	298,257	303,901

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	41,015	43,559
売上原価	10,860	10,251
売上総利益	30,154	33,308
販売費及び一般管理費	6,266	6,937
営業利益	23,887	26,371
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	307	431
投資有価証券売却益	573	3
持分法による投資利益	1,481	1,820
受取賃貸料	495	790
その他	47	286
営業外収益合計	2,906	3,332
営業外費用		
賃貸費用	649	766
その他	0	2
営業外費用合計	649	768
経常利益	26,144	28,935
特別利益		
固定資産売却益	288	1
関係会社株式売却益	—	1
特別利益合計	288	2
特別損失		
固定資産売却損	1	0
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	26,431	28,937
法人税、住民税及び事業税	7,276	7,944
法人税等調整額	48	△284
法人税等合計	7,324	7,659
四半期純利益	19,107	21,277
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,107	21,277

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	19,107	21,277
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	609	2,630
土地再評価差額金	1,010	213
退職給付に係る調整額	△101	27
持分法適用会社に対する持分相当額	476	689
その他の包括利益合計	1,994	3,561
四半期包括利益	21,101	24,839
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,101	24,839
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,431	28,937
減価償却費	1,056	1,144
持分法による投資損益 (△は益)	△1,481	△1,820
投資有価証券売却損益 (△は益)	△573	△3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△116	△105
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△118	△17
受取利息及び受取配当金	△308	△432
固定資産売却損益 (△は益)	△287	△1
固定資産除却損	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,126	△781
棚卸資産の増減額 (△は増加)	14	61
仕入債務の増減額 (△は減少)	△714	△382
その他	2,790	△2,367
小計	25,566	24,233
利息及び配当金の受取額	1,014	1,281
法人税等の支払額	△7,048	△9,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,532	16,090
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△836	△1,425
有形固定資産の売却による収入	845	3
無形固定資産の取得による支出	△23	△44
投資有価証券の取得による支出	△3,737	△1
投資有価証券の売却による収入	3,600	9
関係会社株式の売却による収入	—	234
その他	360	△227
投資活動によるキャッシュ・フロー	207	△1,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△8,005	△9,339
自己株式の取得による支出	—	△5,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,005	△14,762
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,734	△124
現金及び現金同等物の期首残高	129,612	150,745
現金及び現金同等物の四半期末残高	141,346	150,621

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年8月17日開催の取締役会決議に基づき、自己株式272,500株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が54億22百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が275億62百万円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。本人・代理人の検討の結果、オフィスオートメーション事業に係る取引の一部が代理人に該当した為、純額で収益を認識する方法に変更致しました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11億59百万円減少し、売上原価も同額減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

3. 補足情報

受注及び売上の状況

①受注実績

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年同期比
システムインテグレーション事業	19,313	44.2	19,814	42.4	501	102.6%
システムサポート事業	20,174	46.1	23,444	50.1	3,270	116.2%
オフィスオートメーション事業	4,248	9.7	3,507	7.5	—	—
合 計	43,736	100.0	46,766	100.0	—	—

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間のオフィスオートメーション事業の受注高は11億57百万円減少しております。また、前第2四半期連結累計期間において当該会計基準等を適用したと仮定して算定したオフィスオートメーション事業の受注高の前年同期比は109.4%、連結受注高の前年同期比は109.5%となります。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

②売上実績

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年同期比
システムインテグレーション事業	19,308	47.1	19,937	45.8	629	103.3%
システムサポート事業	17,652	43.0	20,357	46.7	2,705	115.3%
オフィスオートメーション事業	4,053	9.9	3,264	7.5	—	—
合 計	41,015	100.0	43,559	100.0	—	—

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間のオフィスオートメーション事業の売上高は11億59百万円減少しております。また、前第2四半期連結累計期間において当該会計基準等を適用したと仮定して算定したオフィスオートメーション事業の売上高の前年同期比は107.1%、連結売上高の前年同期比は108.9%となります。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

以上